

会社概要

会社設立	名立	沖縄セルラー電話株式会社
事業内容		電気通信事業
本拠地	本社	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
資本金		1,414,581千円

役員

代表取締役社長	菅 隆 志
代表取締役専務	山 森 誠 司
取締役	渡 具 知 武 之
取締役	國 吉 博 樹
取締役（社外）	小 禄 邦 男
取締役（社外）	阿 波 連 光 肇
取締役（社外）	大 城 孝 司
取締役	田 中 朋 子
取締役	中 山 智 利
常勤監査役（社外）	三 井 昌 男
監査役（社外）	安 里 義 男
監査役（社外）	嘉 手 苅 棟 啓
監査役（社外）	金 城 棟 啓

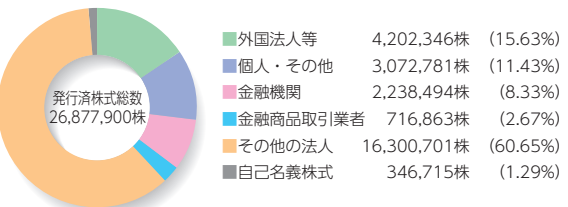
株式状況

大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
K D D I 株式会社	14,086,000	53.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,014,600	3.82
株式会社沖縄銀行	472,000	1.77
沖縄電力株式会社	472,000	1.77
琉球放送株式会社	472,000	1.77
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	435,121	1.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	405,500	1.52
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	391,500	1.47
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ABERDEEN STANDARD SICAV I CLIENT ASSETS	216,255	0.81
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	175,628	0.66

1. 当社は、自己株式346,715株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して算定しております。なお、自己株式には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の信託財産として保有する当社株式（44,094株）を含んでおりません。
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

株式分布状況



第32期
中間株主通信

（2022年4月1日から2022年9月30日まで）



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日における最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者にお支払いいたします。
中間配当金受領株主確定日	取締役会の決議により中間配当を実施する場合、毎年9月30日における最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者にお支払いいたします。
公告の方法	当社公告につきましては、下記ホームページに掲載いたします。 https://okinawa-cellular.jp/ ※ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

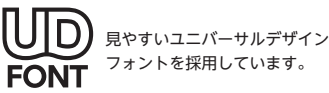
株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711（通話料無料） https://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場

お知らせ

- (1) 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お問い合わせ

〒900-8540 沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
沖縄セルラー電話株式会社 総務部
<https://okinawa-cellular.jp/>





代表取締役社長

高 隆 志

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。まず初めに、本年7月2日に発生した通信障害では、当社の通信サービスをご利用の全国のお客さまに、多大なご不便とご迷惑をお掛けしましたことを、深くお詫び申し上げます。社会インフラを支え安定したサービスを提供しなければならない通信事業者として、今回このような事象を発生させたことを重く受け止めております。

再発防止策の徹底を図り、サービスの安定的な運用に向けて全力をあげて取り組んでまいります。

また、ウクライナ情勢の悪化により被害に遭われた方々、心を痛められている皆さまに謹んでお見舞い申し上げるとともに、一日も早く平穏な日々が訪れることを深く願っております。当社及びKDDI株式会社は、ウクライナとその周辺地域の方々へ、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 及び国連児童基金 (UNICEF) を通して、寄付を実施いたしました。

当社の営業区域である沖縄県経済は、新型コロナウイルス感染症における行動規制緩和や全国を対象とした観光需要喚起策の実施等により、主要産業である観光業に一部持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格高騰等による物価上昇により、厳しい状況が続いております。

情報通信市場は、新規通信事業者の参入や各社によるサービス・料金プランの多様化、電気通信事業法の改正等により競争が激化しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、新しい生活様式へと移行する中、当社の事業環境も大きく変化しております。

今後も事業環境の大きな変化が予想されますが、グループの総力を結集し、経営目標 (増収・増益・連続増配の3増、配当性向40%超) の達成を目指し、企業価値を高めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■当中間期の当社事業概況について

当中間期における営業収益は、マルチブランド通信ARPU収入が減少したものの、auでんきの売上が増加したことなどにより、前年同期比**22億12百万円増加 (6.2%増)**の**381億63百万円**となりました。営業利益については、auでんきの原価が増加したことなどにより、コストが増加し前年同期比**6億36百万円減少 (6.8%減)**の**87億85百万円**となりました。

主力の通信事業におきましては、**モバイル総契約数**が前年同期比**2.6%増**の**65万3,200契約**、**FTTH累計回線数**が**4.0%増**の**11万6,900回線**となりました。非通信事業におきましても、「auでんき」の**契約件数**が前年同期比**34.7%増**の**8万8,900件**となり、各事業ともに顧客基盤を拡大することができました。

2023年3月期通期業績予想

営業収益	74,000 百万円 進捗率 51.6%
営業利益	15,300 百万円 進捗率 57.4%
経常利益	15,350 百万円 進捗率 57.6%
設備投資	6,000 百万円 進捗率 27.0%

■株主還元について

当社は株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題と位置づけております。中間配当においては**前年同期比4円増の86円**の配当を実施いたしました。

2022年10月1日付で**普通株式1株につき2株の割合で株式分割**を行っており、期末の1株当たり配当金を86円から43円に修正しております。今回の配当予想の修正につきましては、株式分割に伴う修正であるため、1株当たりの配当予想における実質的な変更はございません。

今後も成長の果実を株主の皆さまへ積極的に還元する姿勢に変わりはなく、**配当性向40%超かつ増配の継続**を目指してまいります。

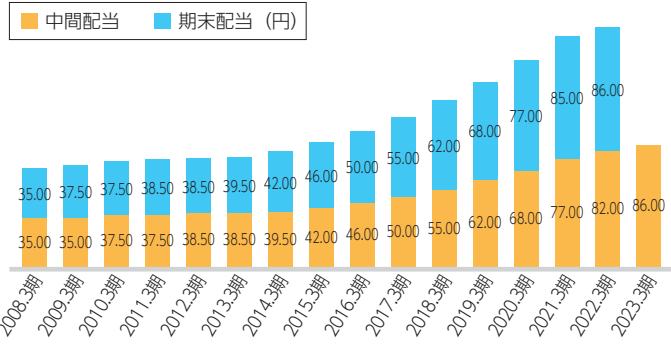
■中長期の事業方針、戦略、見通しについて

当社は、本年10月20日にサービス開始から30周年を迎えることができました。これもひとえに、株主さまをはじめとする県民の皆さまからのご支援によるものと、深く感謝申し上げます。

当社は、サービス開始30周年を迎えて更なる成長を目指すフェーズに入りましたが、不安定な世界情勢、資源価格の高騰やお客さまニーズの多様化など、事業を取り巻く環境は大きく変化しております。事業環境の大きな変化を踏まえ、**今後も持続的な成長を実現するため、「中期経営計画(2022年度-2024年度)」を発表いたしました**。今回発表した中期経営計画は、次の30年に向けた最初の3カ年にあたります。中期経営計画では、「既存事業の深化」と「成長領域の拡大」による企業価値の向上を目指し、今後も更なる発展と沖縄の経済を牽引する企業となるよう取り組んでまいります。

今後も、通信事業、非通信事業、そして新規事業の各分野においてバランス良く経営を行い、『株主の皆さま、お客さま、従業員、社会』などのステークホルダーへの責務を果たし企業価値の最大化に取り組んでまいります。

■1株当たり配当金の推移



当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

(注) 1. 2012年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。
2. 2021年3月期期末配当85円には、記念配当5円を含んでおります。

中期経営計画の詳細についてはこちらをご覧ください

➡ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/9436/tdnet/2193502/00.pdf>

沖縄セルラー フォレストビルをオープン

沖縄県那覇市のビジネスの中心地に沖縄セルラーフォレストビルをオープンいたしました。沖縄セルラーフォレストビルは、通信設備・電力設備などの高品質なファシリティ、免震構造を採用した最高水準の耐害性、自然エネルギーを活用した高水準の環境性能を併せ持つオフィスビルで、オフィスフロアの他に2022年1月にオープンした都市型データセンター「OCT那覇データセンター」と2022年2月にオープンした「コワーキングスペースMangrove」を併設しています。

県外企業のバックアップサイト、県内事業者のサーバお預かり、リモートワークツールを活用したワーケーションの拠点など、「新たな働き方」を支えるオフィスビルとなっています。



コワーキングスペース Mangrove(マングローブ)



OCT那覇データセンター

連結財務ハイライトサマリー

営業収益

38,163 百万円

前年同期比

6.2%増

親会社株主に帰属する
四半期純利益

5,980 百万円

前年同期比

7.9%減



営業利益

8,785 百万円

前年同期比

6.8%減



1株当たり中間配当金

86.00 円

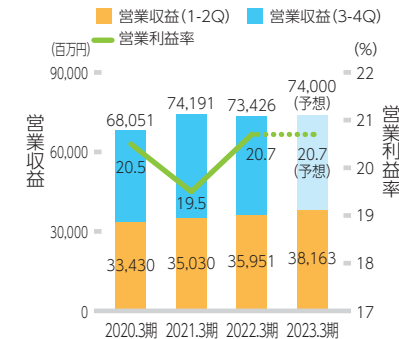
前年同期比

4.00円増

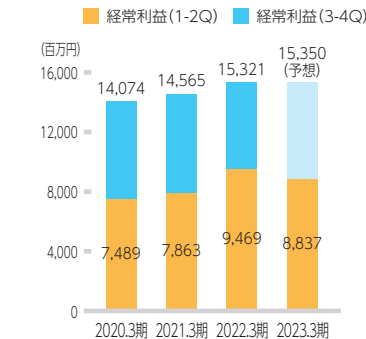


当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記1株当たり中間配当金については、当該株式分割前の株式数を基準として配当を実施いたします。

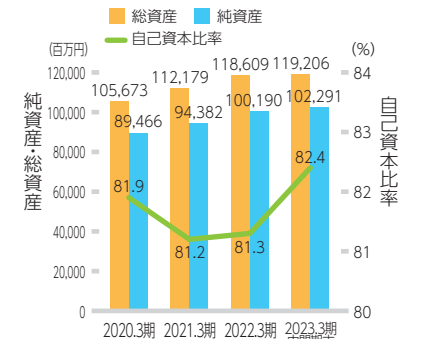
■営業収益・営業利益率



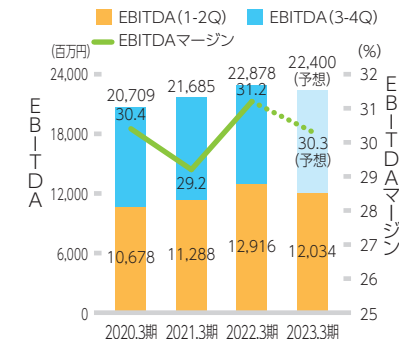
■経常利益



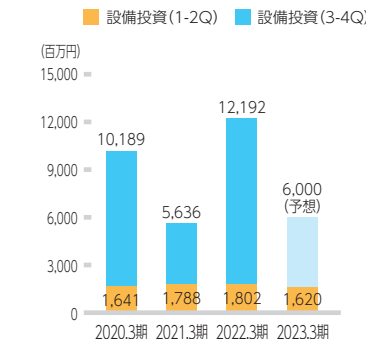
■総資産/純資産/自己資本比率



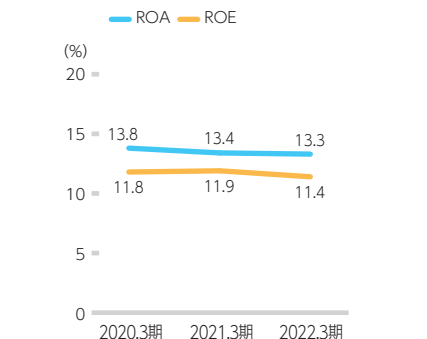
■EBITDA・EBITDAマージン



■設備投資の状況 (竣工ベース)



■ROE/ROA



(注) 新基準: 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度から適用しております。

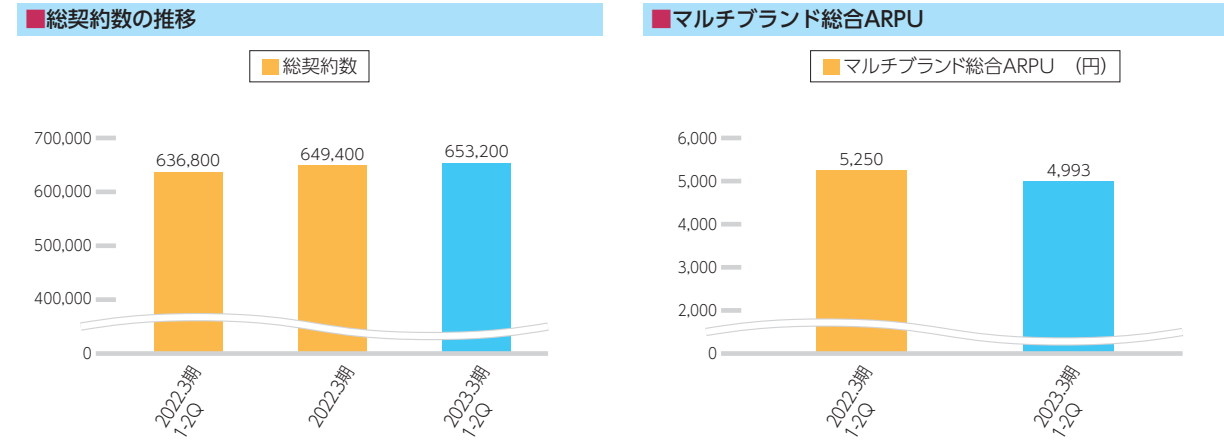
モバイルサービス

モバイルサービスは、マルチブランド戦略の促進やネットワーク品質の向上などお客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前年同期と比較して総契約数が16,400契約増加(2.6%増)の653,200契約となりました。

【サービスデータの状況】

	前年同期比較			
	2022.3期 1-2Q実績 (A)	2023.3期 1-2Q実績 (B)	増減 (C=B-A)	増減率 (C/A)
純増数	5,200	3,800	-1,400	-26.9%
総契約数	636,800	653,200	+16,400	+2.6%
端末販売台数	78,900	66,600	-12,300	-15.6%
マルチブランド総合ARPU (円)	5,250	4,993	-257	-4.9%
マルチブランド通信ARPU	4,489	4,230	-259	-5.8%
マルチブランド付加価値ARPU	761	763	+2	+0.3%

(注) 1. 純増数、総契約数及び端末販売台数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
2. 純増数、総契約数、端末販売台数については、au、UQ mobile、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計（ハンドセット）に数値を変更しております。なお、前年同期の数値は改定後に組替えて記載しております。
3. ARPU（Average Revenue Per Unit）：1契約あたりの月間平均収入。
マルチブランド通信ARPU：音声ARPU + データARPU + 割引適用額
マルチブランド付加価値ARPU：自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告 + 補償サービス
マルチブランド総合ARPU、マルチブランド通信ARPU、マルチブランド付加価値ARPUはスマートフォン、フィーチャーフォンの合計（ハンドセット）に変更しております。



FTTHサービス

FTTHサービスは、前年同期と比較して純増回線数が700回線減少(24.1%減)して2,200回線となり、累計回線数は前年同期と比較して4,500回線増加(4.0%増)の116,900回線となりました。

【サービスデータの状況】

auひかり ちゅら ひかりゆいまーる	前年同期比較			
	2022.3期 1-2Q実績(A)	2023.3期 1-2Q実績(B)	増減 (C=B-A)	増減率 (C/A)
純増回線数	2,900	2,200	-700	-24.1%
累計回線数	112,400	116,900	+4,500	+4.0%

(注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、百回線未満を四捨五入して表示しております。
2. 純増回線数と累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるの合計を記載しております。
3. 増減については、端数処理後の数値を記載しております。

ライフデザインサービス

ライフデザインサービスは、前年同期と比較して純増件数が3,200契約減少(26.9%減)するも、契約件数は22,900契約増加(34.7%増)の88,900契約となりました。

【サービスデータの状況】

auでんき	前年同期比較			
	2022.3期 1-2Q実績(A)	2023.3期 1-2Q実績(B)	増減 (C=B-A)	増減率 (C/A)
純増件数	11,900	8,700	-3,200	-26.9%
契約件数	66,000	88,900	+22,900	+34.7%

(注) 1. 純増件数及び契約件数は、auでんきの契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

